

産学連携教育に関する  
アンケート結果について

2005年5月24日

立教経済人クラブ  
立教大学経済研究所

# 目次

第1章	<u>調査の目的、内容、方法</u> .....	2
第2章	<u>アンケート集計結果（アンケート原本は巻末に添付）</u> .....	3
	1. <u>産学連携教育システムの必要性について</u> .....	3
	2. <u>講師依頼について</u> .....	3
	3. <u>インターンシップの受け入れについて</u> .....	4
	4. <u>調査及び研究等の共同プロジェクトについて</u> .....	6
	5. <u>就職相談やキャリアカウンセリングについて</u> .....	7
第3章	<u>結論</u> .....	8

付属：自由記入欄  
アンケート（調査票）

## 第1章 調査の目的、内容、方法

### 1. 調査の目的

立教大学における、産学連携教育の具体的施策を策定するために、産学連携教育の必要性及びその在り方について立教経済人クラブ会員の意向を調査する。

### 2. 内容

- ① 産学連携教育システムの必要性について
- ② 講師依頼について
- ③ インターンシップの受け入れについて
- ④ 調査及び研究等の共同プロジェクトについて
- ⑤ 就職やキャリアカウンセリングについて
- ⑥ 自由記述

### 3. 方法

立教経済人クラブ会員にアンケートを送付し、回答を得た。  
アンケート原本は巻末に添付

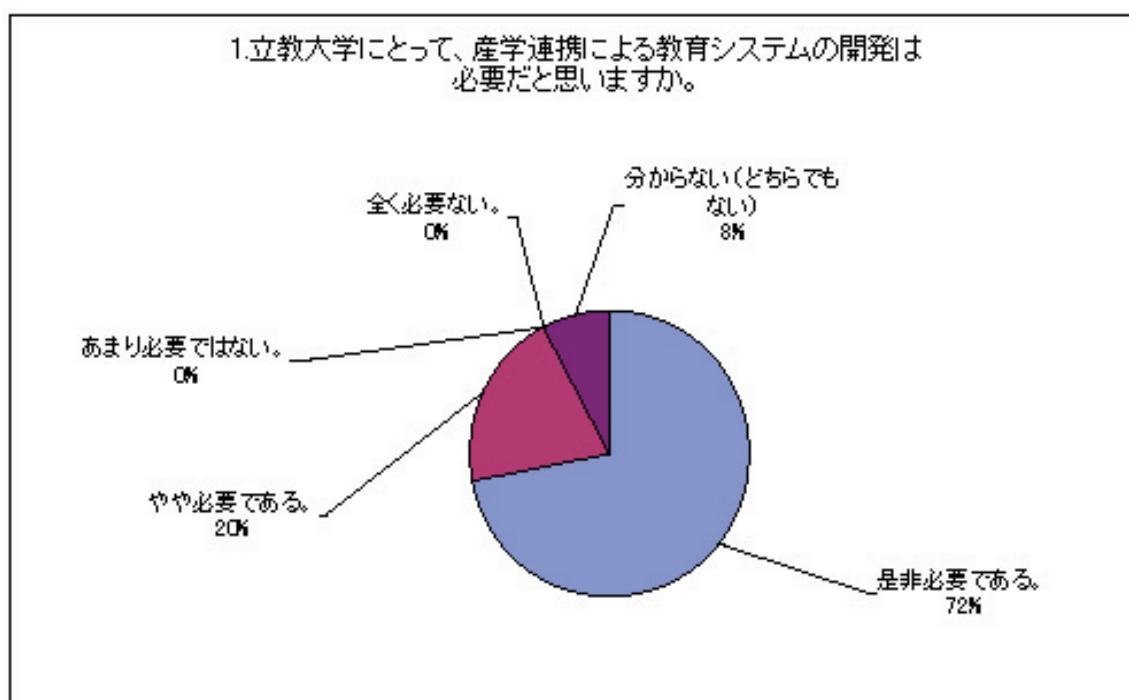
- ◆ 送付数：424（267：FAX157）
- ◆ サンプル数：64（回収率
- ◆ 対象：立教経済人クラブ会員

## 第2章 アンケート集計結果（アンケート原本は巻末に添付）

### 1. 産学連携教育システムの必要性について

立教大学にとって、産学連携による教育システムの開発は必要だと思いますか、という問いに対して、アンケート結果では92%もの人が「是非必要である」または「やや必要である」と回答している。同時に必要ではないとの回答は0であったことから、産学連携による教育システムが必要であると感じている割合は非常に高いと言える。

図 2-1

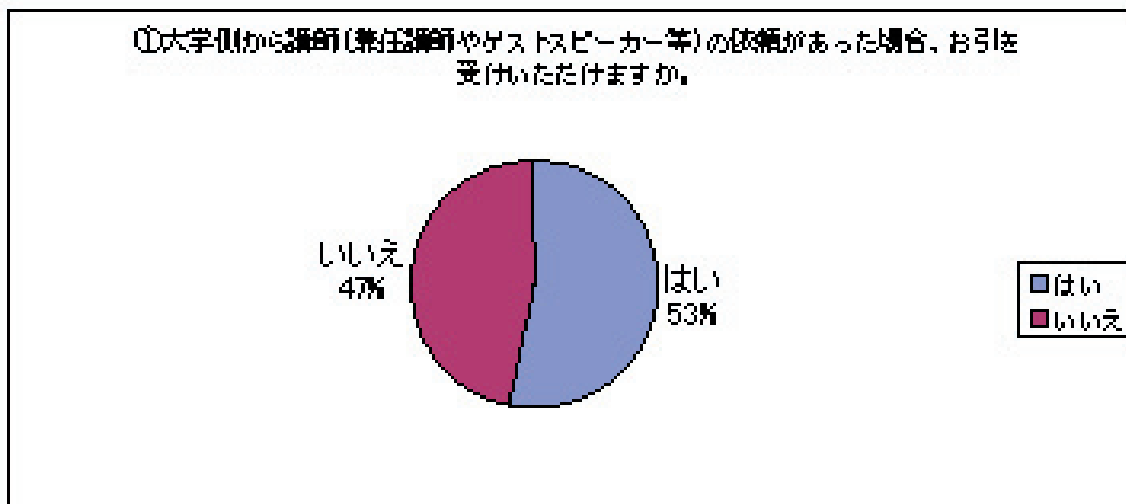


### 2. 講師依頼について

大学側から講師（兼任講師やゲストスピーカー等）の依頼があった場合、お引き受けいただけますかという問いに対して、53%の人が「はい」と答えている。

また、最も経験があり、講義が出来る業種・分野についての質問には様々な回答があり、講義ができる分野として「経営全般」「営業・マーケティング」が多く、業種では人材系からコンピューターに関するものまで多岐に及んでいる。「社内外でお話された講演やセミナーのタイトル」の集計結果とともに、詳しくは別紙「立教経済人クラブ産学連携講師一覧」参照。

図 2-2



### 3. インターンシップの受け入れについて

大学側からインターンシップの受け入れをお願いした場合、お受けいただけますか、という質問に対して、「はい」は33%に留まった。産学連携の教育システムが必要とは認識しているが、インターンシップのような教育システムを受け入れる企業は多くはないことが現実問題として浮き彫りになった。

インターンシップ受け入れ時期、人数、期間については、意見がわかれたが、時期を限定して、2～4名程度を2週間～1カ月間というモデルが一般的なインターンシップのモデルとして挙げられる。

引き受ける場合の日給は、「無給」が基本、交通費のみ支給という意見と、時給制で700円～1000円という意見に分かれた。

図 2-3-1

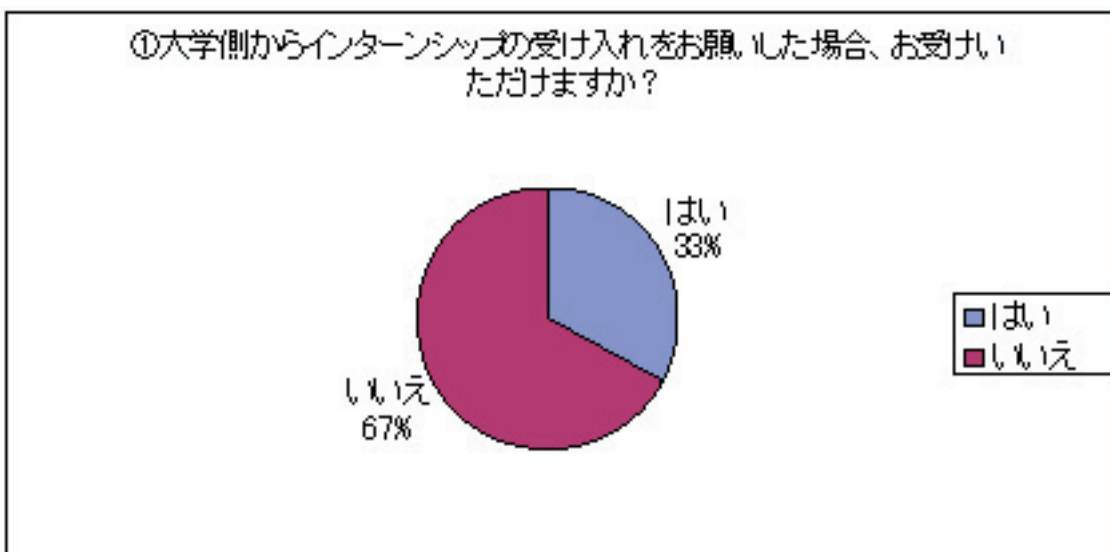


図 2-3-2-1

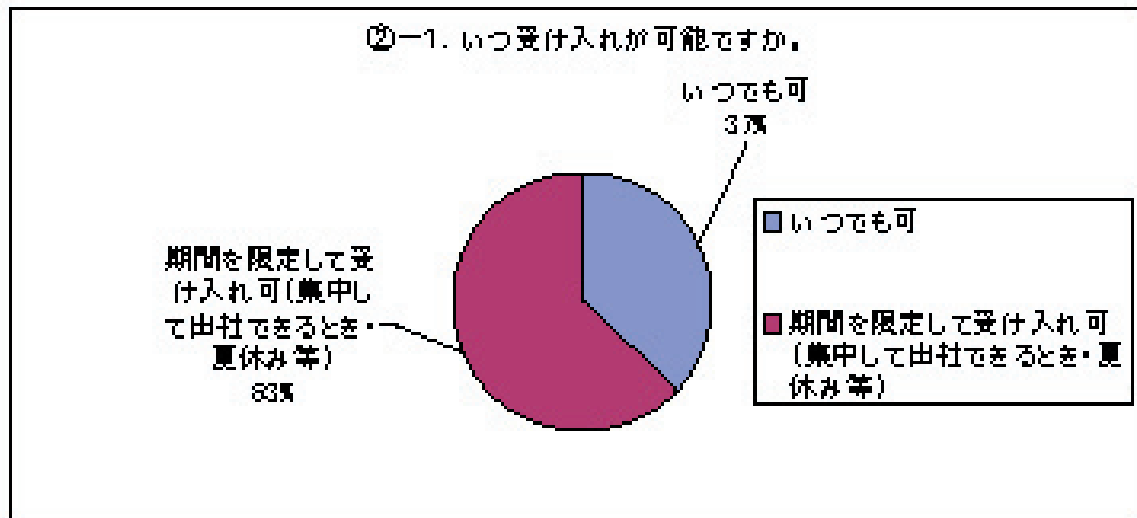


図 2-3-2-2

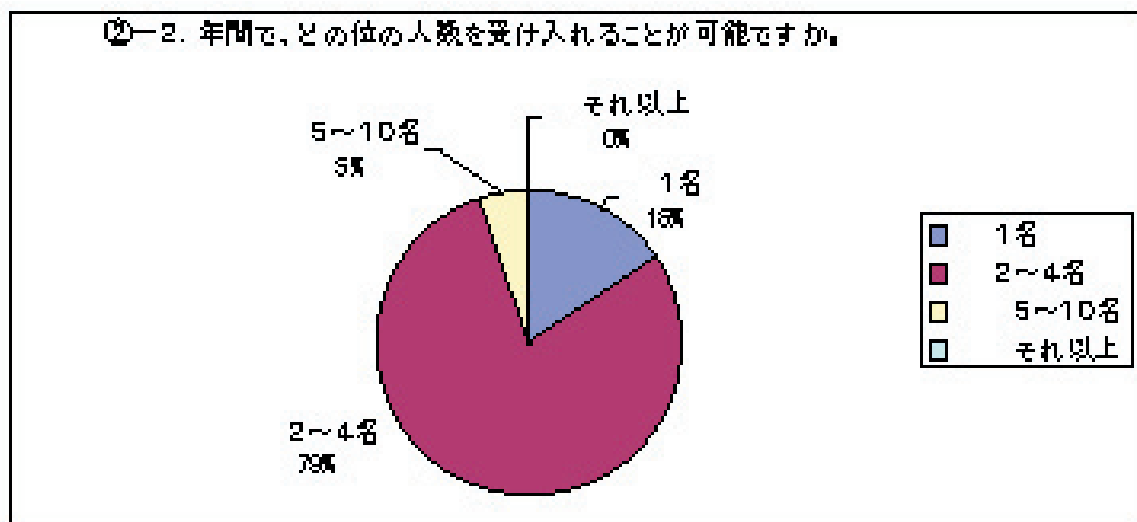


図 2-3-2-3

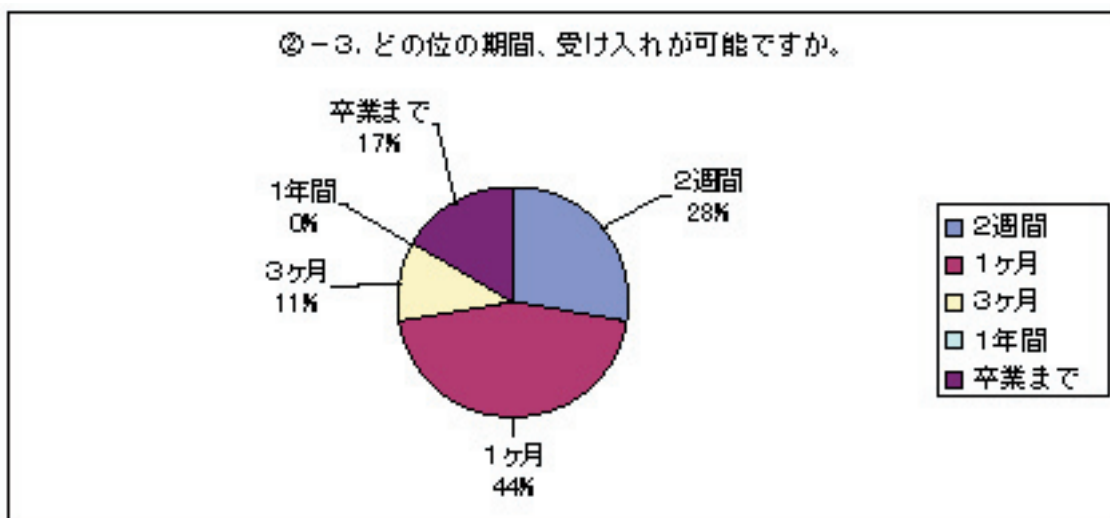
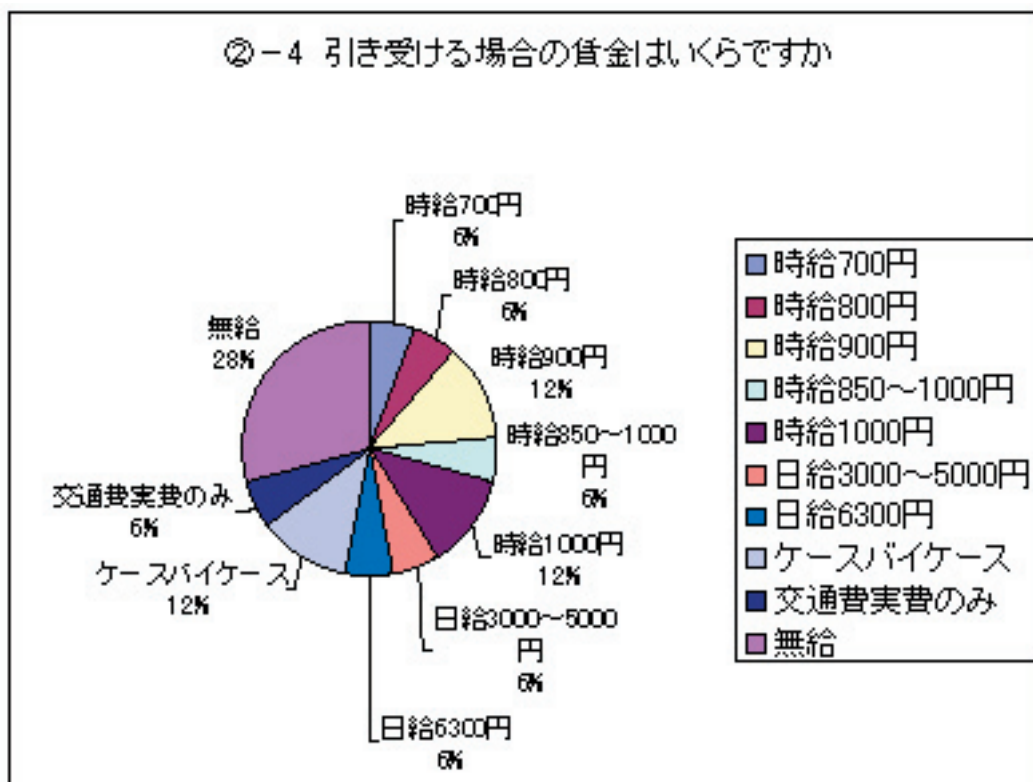


図 2-3-2-4



#### 4. 調査及び研究等の共同プロジェクトについて

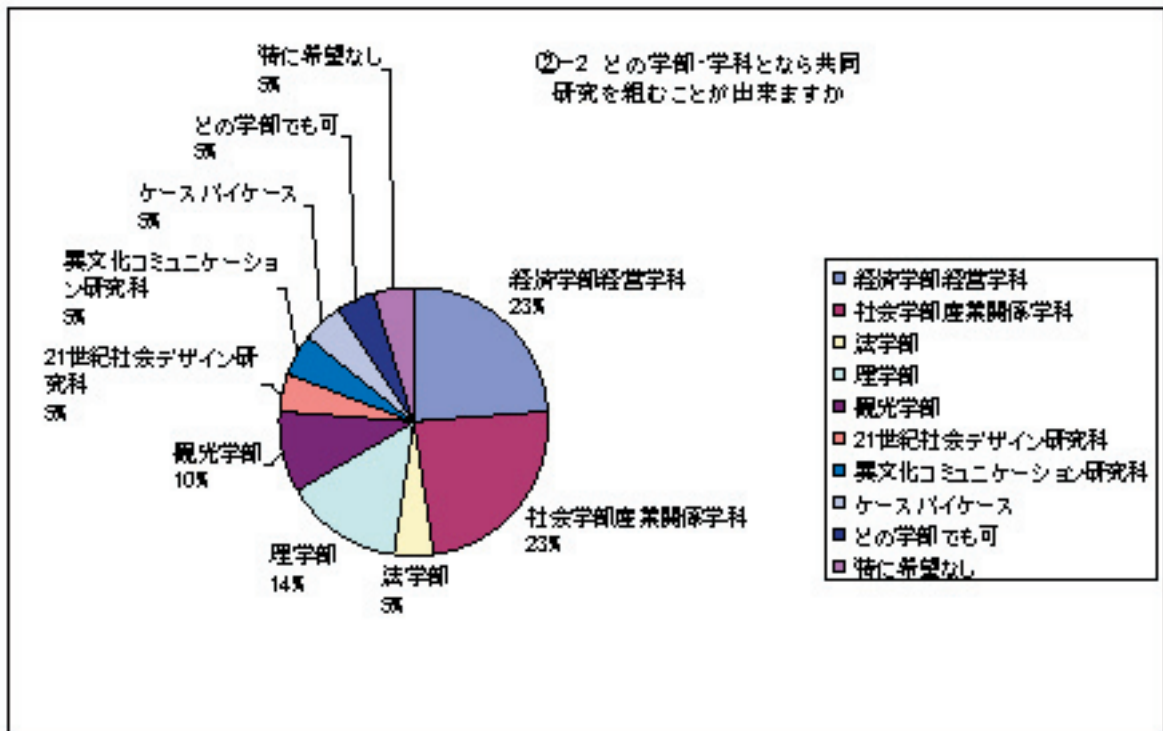
大学側と共同で調査・研究等のプロジェクトを組みたいと思いますか、という質問に対し、18名（28%）が「はい」と回答した。テーマとしてはマーケティングやベンチャー関連などが挙げられる。取り組む学部・学科としては、理系の学部だけでなく、経済学部や社会学部を挙げる人が多かったことが特徴だと言える。これは、立教大学が文系学部が中心の総合大学であることが、反映していると思われるが、文系学部との産学連携が図られるならば、全国に先駆けた新たな取り組みになる可能性がある。

具体的テーマ等については別紙「産学連携テーマ一覧」参照。

図 2-4-2-1



図 2-4-2-2



5. 就職相談やキャリアカウンセリングについて

大学側から在校生の就職相談やキャリアカウンセリングを依頼された場合、お受けいただけますか、という質問に対し、68%の人が「はい」と答えた。

対応可能な時間帯については個々それぞれではあったが、概ね調整が可能であるとの回答が多かった。

依頼を受けていただけない場合の理由としては、自信がない、人事体制がない、採用予定がない、指導力がない、などが挙げられていた。この点に関しては、今後大学側と経済人クラブとの間で、ルールや獲得目標を明確にすることで、受入企業を増やすことができるものとする。

図 2-5-1

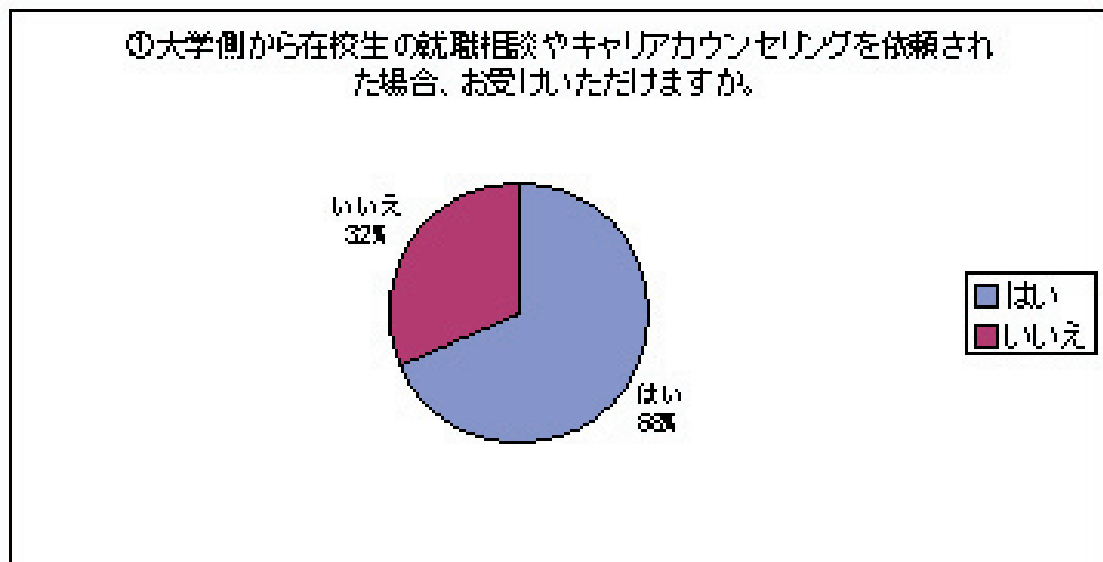
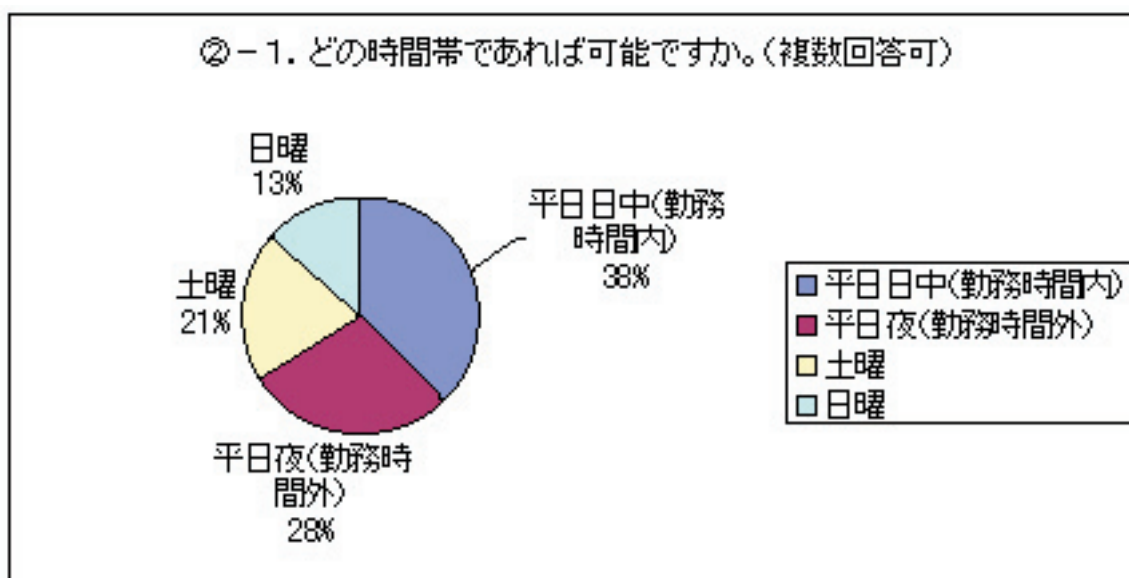


図 2-5-2-1



### 第3章 結論

産学連携による教育システムの開発は必要であるとの認識が強いが、積極的にそれに取り組む企業は多くはないのが現実である。今回のアンケートでは、講師依頼、インターンシップ受け入れ、共同プロジェクト、キャリアカウンセリングの4つの項目について、産学連携の形を模索したものだが、それぞれ今後の課題点が見えてきたように思う。

講師依頼については、多くの方に引き受けて頂ける旨を頂戴できたことは大きな収穫であるとともに、今後は学生のニーズとの兼ね合いや授業を受け入れるハード面でのインフラ構築が必要となってくるであろう。

インターンシップについては、就職活動などにも取り入れられているようにインターンシップそのものは認知度が高まってきたが、立教大学及び受け入れる側の企業としてはそれを受け入れるシステム・体制が十分ではないのが実情であろう。インターンシップを受け入れる側、学生、立教大学側にとって、それぞれ WIN-WIN-WIN の関係が築けるものでなくてはならないため、それぞれの調整のもと、理想的なプログラムを構築する必要がある。受け入れ人数や期間、無給／有給の面についても様々な意見があることが今回のアンケートで明らかになったことで、今後のインターンシップの在り方に活かしていけるものになるであろう。

共同プロジェクトについては、昨今大学発ベンチャーが注目されているように、立教大学を研究機関としての地位を高める良いチャンスであると捉える必要がある。プロジェクトを組みたいという企業の絶対数は少ないものの、共同で行うことによって生まれるベネフィットは多方面に及ぶことが考えられるため、推進すべき項目のひとつであろう。

就職相談、キャリアカウンセリングについては、最も着手し易いプログラムのひとつであるとアンケートから分析することができ、学生と立教OB・OGを繋ぐ良い架け橋となる可能性がある。

ここから、上記の共同プロジェクトやインターンシップなどのプログラムに関連付けることも可能であり、こういった点では重要なプログラムである。まずはインフラの整備を図り、OB・OGへのアクセスを容易にし、OB・OG側も受け入れる体制を整えておくことが必要である。

今回のアンケートの集計結果を基に、産学連携の具体的施策を策定するために、今後も一層の努力をしていく次第でございます。また上記以外にも多くの貴重なご意見をいただきましたが、集計の都合上割愛させて頂きました。これらの意見をもとに立教大学に相応しい産学連携教育を模索して行きたいと考えています。今後とも、ご協力のほど、有り難うございました。

立教経済人クラブ  
立教大学経済研究所